

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社やまみ

【英訳名】 Yamami Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山名 清

【本店の所在の場所】 広島県三原市沼田西町小原字袖掛73番地5

【電話番号】 0848-86-3788(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 辰男

【最寄りの連絡場所】 広島県三原市沼田西町小原字袖掛73番地5

【電話番号】 0848-86-3788(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 辰男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期累計期間	第44期 第2四半期累計期間	第43期
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高	(千円)	4,931,099	5,281,223	9,793,341
経常利益	(千円)	468,096	494,360	940,479
四半期(当期)純利益	(千円)	311,846	318,434	630,362
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	696,086	696,086	696,086
発行済株式総数	(株)	6,376,100	6,376,100	6,376,100
純資産額	(千円)	3,843,175	4,360,643	4,102,385
総資産額	(千円)	8,950,271	9,702,855	8,716,178
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	48.91	49.94	98.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		49.93	
1株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	20.00
自己資本比率	(%)	42.9	44.8	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	345,454	638,029	1,292,665
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	794,108	690,607	1,225,397
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	51,665	134,511	391,759
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	643,072	900,834	818,900

回次		第43期 第2四半期会計期間	第44期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.86	32.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第43期第2四半期累計期間及び第43期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国やEU等の政治動向による悪影響の懸念があったものの、国内景気の緩やかな回復基調が続き、安定した推移となりました。

当社の属する食品製造業におきましては、他の大豆食品が値上げされる等の厳しい環境で原材料価格の高止まりの状況があるものの、消費者マインドに持ち直しの動きが見られることから販売が安定していることにより、安定的な推移となりました。

このような経営環境のもと、当社は販売面において、年間を通じて販売が伸長しているカット3P豆腐、厚揚げ等の小売業向け販売の拡大に努めたことに加え、これまでに投資してきた大型の生産設備で、健康志向の消費者の豆腐の需要が高まり増加している受注に対応しております。また、食品加工業、外食産業向けに各豆腐等の販売の推進を続けております。

設備面では、本社工場の絹豆腐専用ラインを7月に新設し、時間当たり製造量が増加したことにより、生産体制の効率化を図りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高5,281百万円と前年同四半期と比べ350百万円(7.1%)の増収となりました。

利益につきましては、新規取引先獲得の為にに行った設備投資に伴い減価償却費が増加したこと、運送コストの上昇により荷造運賃が増加したこと、従業員の待遇の向上に取り組んでいること等に伴い労務費が増加したこと等による影響はあるものの、営業利益は497百万円と前年同四半期と比べ24百万円(5.1%)の増益、経常利益は494百万円と前年同四半期と比べ26百万円(5.6%)の増益、四半期純利益は318百万円と前年同四半期と比べ6百万円(2.1%)の増益となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して986百万円増加し、9,702百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して579百万円増加し、2,778百万円となりました。これは主に当第2四半期末が金融機関の休日であったこと等により、売掛金が452百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末と比較して407百万円増加し、6,924百万円となりました。これは主に減価償却費の計上により有形固定資産が減少した一方で、関西工場の油揚げライン新設等に伴い建設仮勘定が226百万円増加したこと、本社工場の絹豆腐専用ライン新設等に伴い機械装置及び運搬具が185百万円増加したこと等によるものです。

負債の部

当第2四半期会計期間末における総負債は、前事業年度末と比較して728百万円増加し、5,342百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して577百万円増加し、2,674百万円となりました。これは主に関西工場の油揚げラインの新設等に伴い未払金が237百万円増加したことと、原材料の仕入の増加に伴う買掛金が208百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末と比較して151百万円増加し、2,667百万円となりました。これは主に関西工場の油揚げ専用ラインの新設に伴い長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産の部

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して258百万円増加し、4,360百万円となりました。これは主に配当金の支払いにより63百万円減少した一方で、四半期純利益318百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比較して81百万円増加し、900百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、638百万円（前年同四半期は345百万円の収入）となりました。

これは、支出要因として当第2四半期期末日が金融機関の休日であったこと等による売上債権の増加452百万円等があった一方で、収入要因として税引前四半期純利益488百万円、減価償却費452百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、690百万円（前年同四半期は794百万円の支出）となりました。

これは、関西工場の油揚げ専用ラインの新設等により有形固定資産の取得による支出685百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、134百万円（前年同四半期は51百万円の支出）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出396百万円、配当金の支払額63百万円の支出等があった一方で、長期借入れによる収入600百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期累計期間に完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	完了年月	完成後の 増加能力
本社工場 (広島県三原市)	豆腐等製造販売業	絹豆腐専用ライン新設	213,436	増資資金及び自己資金	平成29年7月	時間当たり 10,000個

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
関西工場 (滋賀県甲賀市)	豆腐等製造販売業	油揚げ専用ライン新設	545,000	493,727	自己資金及び借入金	平成29年2月	平成30年3月	時間当たり 製造量 いなり揚げ 30,000枚 短冊揚げ 15,000枚

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 平成29年11月に完了予定でありましたが、機械の設定、テスト等に時間を要しているため、完了予定年月を変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,504,400
計	25,504,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,376,100	6,376,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,376,100	6,376,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年9月27日
新株予約権の数(個)	621(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,806(注)2
新株予約権の行使期間	平成31年9月28日～平成34年9月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,806 資本組入額 903(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要するものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式無償割当てまたは株式併合の比率

(注)2. (1) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で募集株式の発行または自己株式の処分(株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数、募集株式発行前の株価を自己株式処分前の株価にそれぞれ読み替えるものとする。また、算式中の募集株式発行前の株価は、当社株式に市場価格がない場合、調整前行使価額とし、当社株式に市場価格がある場合、直前の当社優先市場における最終取引価格とする。

(3) 当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合、または当社が完全親会社となる株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(注) 3 . (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		6,376,100		696,086		669,086

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 Y M コーポレーション	広島県福山市東深津町四丁目 9 番 20 号	2,402	37.67
山名 徹	広島県三原市	1,200	18.82
山名 清	広島県三原市	909	14.27
山名 睦子	広島県三原市	559	8.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番 11 号	278	4.37
新村 健造	東京都葛飾区	126	1.98
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号	62	0.98
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番 1 号)	49	0.78
やまみ従業員持株会	広島県三原市沼田西町小原字袖掛73番地 5	44	0.70
山名 昭典	兵庫県川西市	40	0.63
計		5,672	88.97

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 278千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,375,600	63,756	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,376,100		
総株主の議決権		63,756	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,962	999,911
売掛金	1,099,403	1,552,242
商品及び製品	30,563	27,836
原材料及び貯蔵品	134,724	181,673
繰延税金資産	10,283	10,283
その他	9,236	6,588
流動資産合計	2,199,173	2,778,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,142,060	2,139,236
機械装置及び運搬具（純額）	3,044,955	3,230,786
土地	848,448	848,448
建設仮勘定	384,709	611,674
その他（純額）	32,654	30,056
有形固定資産合計	6,452,828	6,860,203
無形固定資産	5,941	4,941
投資その他の資産	58,234	59,173
固定資産合計	6,517,004	6,924,318
資産合計	8,716,178	9,702,855
負債の部		
流動負債		
買掛金	614,183	822,386
1年内返済予定の長期借入金	611,756	658,456
未払金	542,208	779,743
未払法人税等	122,512	178,874
賞与引当金	8,160	9,940
その他	198,150	224,881
流動負債合計	2,096,971	2,674,281
固定負債		
長期借入金	2,359,915	2,516,856
繰延税金負債	138,652	138,269
その他	18,253	12,804
固定負債合計	2,516,820	2,667,929
負債合計	4,613,792	5,342,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,086	696,086
資本剰余金	669,086	669,086
利益剰余金	2,730,097	2,984,771
株主資本合計	4,095,270	4,349,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,088	1,214
評価・換算差額等合計	2,088	1,214
新株予約権	5,026	9,485
純資産合計	4,102,385	4,360,643
負債純資産合計	8,716,178	9,702,855

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,931,099	5,281,223
売上原価	3,521,630	3,822,901
売上総利益	1,409,468	1,458,321
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	363,697	403,120
広告宣伝費	11,675	16,014
販売手数料	357,145	347,370
給料及び賞与	116,968	108,147
賞与引当金繰入額	110	1,140
減価償却費	3,155	2,527
その他	83,319	82,236
販売費及び一般管理費合計	936,072	960,556
営業利益	473,396	497,765
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	34	46
助成金収入	5,562	8,218
自動販売機収入	1,880	1,987
その他	1,487	1,092
営業外収益合計	8,989	11,362
営業外費用		
支払利息	13,869	14,697
その他	419	69
営業外費用合計	14,289	14,767
経常利益	468,096	494,360
特別損失		
固定資産除却損	431	5,879
特別損失合計	431	5,879
税引前四半期純利益	467,664	488,481
法人税等	155,817	170,046
四半期純利益	311,846	318,434

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	467,664	488,481
減価償却費	412,302	452,260
賞与引当金の増減額(は減少)	1,001	1,780
受取利息及び受取配当金	59	64
支払利息	13,869	14,697
固定資産除却損	431	5,879
売上債権の増減額(は増加)	298,838	452,838
たな卸資産の増減額(は増加)	16,655	44,222
仕入債務の増減額(は減少)	63,410	208,202
未払金の増減額(は減少)	67,493	58,317
その他	23,381	15,171
小計	687,238	747,664
利息及び配当金の受取額	59	64
利息の支払額	13,978	14,890
法人税等の支払額	327,865	94,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,454	638,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,020	3,014
有形固定資産の取得による支出	788,587	685,296
無形固定資産の取得による支出	334	
投資有価証券の取得による支出	318	326
その他	1,848	1,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	794,108	690,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	250,851	396,359
リース債務の返済による支出	5,599	5,449
配当金の支払額	95,214	63,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,665	134,511
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	500,319	81,934
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,391	818,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 643,072	1 900,834

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	736,135千円	999,911千円
預入期間が3か月を超える定期預金	93,062千円	99,077千円
現金及び現金同等物	643,072千円	900,834千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	95,641	15.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	63,761	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月13日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	63,761	10.00	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月14日 取締役会	普通株式	63,761	10.00	平成29年12月31日	平成30年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、豆腐等製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円91銭	49円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	311,846	318,434
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	311,846	318,434
普通株式の期中平均株式数(株)	6,376,100	6,376,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		49円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		1,456
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権の個数 628個 第1回新株予約権となる株式数 62,800株	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)中間配当について、平成30年2月14日開催の取締役会において、平成29年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	63,761千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年3月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社やまみ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	竜	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	直	孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまみの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまみの平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。